

# **第 1 編 共 通 事 項**

## **第 1 章 総 則**

### **第 1 条 適 用**

- 1 . この仕様書は、大阪府東部流域下水道事務所の発注する本工事に適用する。
- 2 . 設計図書に記載なき場合は、大阪府土木部機械・電気等設備請負工事必携（以下「請負必携」という）に基づき入念に施工しなければならない。また、建築設備工事の場合には、建設大臣官房官庁営繕部監修機械設備工事共通仕様書・同標準図・建設大臣官房官庁営繕部監修電気設備工事共通仕様書・同標準図（いずれも最新版）等に基づき、入念に施工しなければならない。
- 3 . 本特記仕様書と請負必携の双方に記載のある場合は、本特記仕様書の内容が優先されるものとする。

### **第 2 条 関係官公庁等への手続き等**

請負者は、工事施工にあたり請負者の行うべき関係官公庁及びその他の関係機関への届出等を、請負者の責任と費用負担において、法令、条例又は設計図書の定めにより実施しなければならない。ただし、これによることが困難な場合は監督職員の指示を受けなければならない。

### **第 3 条 施設の保全**

既設構造物を汚染し、またはこれらに損傷を与えたときは、請負者の責任で復旧しなければならない。

### **第 4 条 安全管理**

請負者は、工事の安全管理にあたっては、請負必携による他、下記の事項によらなければならない。

- 1 . 請負者は、工事の施工にあたり、常に細心の注意を払い、労働安全衛生法等を遵守し公衆および従業員の安全を図らなければならない。もし、施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通報するとともに、工事事務報告書を提出しなければならない。
- 2 . 工事中は所要の人員を配し、現場内の整理、整頓及び保安に努めなければならない。
- 3 . 重要な工作物に近接して工事を施工する場合は、あらかじめ保安上必要な措置、緊急時の応急措置及び、連絡方法等について監督員と協議しこれを厳守しなければならない。
- 4 . 油等の危険物を使用する場合には、保管および取扱について、関係法令の定めるところに従い、万全の方策を講じなければならない。

- 5．遣方、山囲、覆工、締切、排水等の仮設及び特に重量物を扱う足場は堅固な構造としなければならない。
- 6．工事現場へ一般の立入りを禁止する必要がある場合は、監督職員の承諾を得て、その区域へ適当な柵を設けるとともに、立入禁止の標示をしなければならない。
- 7．請負者は、豪雨、出水、その他天災に際しては、天気予報などに注意を払い、常に災害を最小限に食い止めるため防災体制を確立しておかなくてはならない。
- 8．工事現場の秩序を保つとともに、火災、盗難等の事故防止に必要な措置を講じなければならない。
- 9．大阪府東部流域下水道事務所安全工事施工推進協議会へ加入し、会則に従わなければならない。

## 第 5 条 実施工程表

実施工程表について監督職員が特に指示した場合、細部の実施工程表を提出しなければならない。

## 第 6 条 事前調査

請負者は工事着手に先立ち、現地の状況、関連工事、その他について綿密な調査を行い、十分実状を把握し工事を施工しなければならない。

## 第 7 条 工事の着手

工事契約締結後早期に監督職員と設計、施工について打合せを行い、現場を熟知の上、工事に着手しなければならない。なお、工事打合せ事項については、その都度議事録を監督職員に提出しなければならない。

## 第 8 条 施工及びその基準

### 1．仮設物

- 1) 請負者詰所、工作小屋、材料置場などの必要な仮設物を設ける場合は、設置位置概要その他について監督職員の承諾を受けなければならない。
- 2) 火気を使用する場所、引火性材料の貯蔵所などは、建築物および仮設物から隔離した場所を選定し、関係法規の定めるところに従い防火構造又は不燃材料などで覆い、消火器を設けなければならない。
- 3) 工事用足場など設ける場合は、堅ろうかつ安全に設け常に安全維持に注意しなければならない。

### 2．現場組立および調整

現場組立および調整試験については、請負者は特に熟練した技術者を派遣し、組立調整試験を行わなければならない。

### 3．製作連絡

納入機器の製作者が異なる場合には、請負者は互に密接な連絡をとって全体としての調和のとれたものを納入しなければならない。

### 4．関連工事請負者との協力等

請負者は工事施工にあたって、関連工事請負者との連絡を密にし工事の進捗を図るとともに工事境界部分等については、相互に協力し全体として支障のない機場としなければならない。

### 5．工程会議および打合せ会議

請負者は大阪府が主催する設計、施工、保守に関する会議に必ず出席しなければならない。

1) 関連工事請負者間の設計についての調整、打合せ。

2) 関連工事請負者間の工事工程、取り合い等の調整、打合せ。

3) 試運転から、かし担保期間内に於ける保守について協議、打合せを行う。

特に各機器の部品等については十分に協議し、出来るだけ操作、維持管理上、互換性のあるものを使用しなければならない（既設設備も含む）。操作、運転の方式についても同様としなければならない。

## 第 9 条 運搬

納入品の運搬は慎重に行い、内容物に損傷を与えないように扱い、屋内搬入時に構造物件等に損傷を与えた場合はすべて、請負者の責任において修復しなければならない。

## 第 10 条 障害物件の取扱い

工事中、障害物件の取扱いおよび、取り壊しの処置については、監督職員の指示又は承諾を受けなければならない。

## 第 11 条 試運転

請負者は、監督職員の指示する期間に関連工事請負者と協力し、試運転を行わなければならない。

## 第 12 条 その他

- 1．請負者は設計図書に従って施工するものであるが、これらに明示していない事項でも、施工上、技術上当然と認められる箇所は請負者の責任において行なわなければならない。
- 2．設計図書の一部を変更する場合は、定格性能を遵守する範囲で監督職員に「仕様変更願」を提出し、監督職員の承諾を得た後、変更することができる。

### 第 13 条 火災保険等

工事目的物および工事材料等を火災保険等に付するものとする。機械，電気設備工事にあっては組立保険（火災保険特約付き）を、建築設備工事にあっては組立保険又は火災保険を付するものとする。なお、機械，電気設備工事に一部建築設備工事を含む場合は、各々に該当する保険を付するものとする。

### 第 14 条 完成引渡し及びかし

全工事が完成し、完成検査に合格したのち引渡しを受けるものとする。また、本工事の引き渡し完了後、請負契約書に定める期間内に、設計、製作及び工事施工の不完全に起因する故障が生じた場合、又はかし調査時において、かし修補の必要が生じた場合、速やかに対応を施し、損害補償を行い無償で取替、修理しなければならない。

### 第 15 条 提出図書

契約成立後、次の図書を提出しなければならない。

1．着工届	3 部
2．工程表	3 部
3．現場代理人等通知書、同経歴書	3 部
4．下請指導責任者届、同経歴書	3 部
5．主任技術者（監理技術者）、現場代理人の予定者名簿	3 部
6．現場代理人等変更通知書	3 部
7．安全工事施工推進協議会委員届及び同経歴書	3 部
8．工事外注計画書	3 部
9．組立保険証（写）、火災保険証（写）	1 部
10．労災保険成立証明願（写）	1 部
11．建設業退職金共済掛金収納届等	1 部
12．中間確認願	3 部
13．指定部分完成通知書	3 部
14．指定部分引渡書	3 部
15．完成通知書	3 部
16．請求書	3 部
17．引渡書	3 部
18．支給品受領書	3 部
19．支給品精算書	4 部
20．損害発生通知書	1 部
21．事故発生報告書	3 部
22．下請負（委任）通知書	3 部
23．施工体制台帳	1 部

24 . 施工計画書（工事段階に応じて、下記のとおり提出するものとする）	
1）工場製作編（契約後30日以内）	3部
2）現場施工編（現地施工前30日前）	3部
3）試運転計画編（試運転実施30日前）	3部
（1）工事概要	（2）実施工程表
（3）組織表	（4）作業員名簿有資格一覧表
（5）製作及び据付要領	（6）施工・品質管理
（7）緊急時の体制	（8）交通管理及び輸送要領
（9）安全管理	（10）仮設計画
（11）安全対策計画表	（12）産業廃棄物処理計画書
（13）その他	
25 . 機器メーカーリスト	3部
26 . 購入機器・材料メーカーリスト	3部
27 . 承諾書	3部
下記の書類および図面を取りまとめの上提出し、承諾返却後、製作及び現場工事施工着手しなければならない。	
（1）設計計算書	（2）施工仕様書（製作及び据付）
（3）施工要領書（製作及び据付）	（4）メーカーリスト（機器、購入機器、材料）
（5）検査要領書	（6）処理場・ポンプ場全体平面図
（7）設備全体平・断面図	（8）全体系統図（フロ－シ－ト）
（9）据付平・断面図	（10）機器組立構造図
（11）部分組立拡大図	（12）全体制御系統図・説明図
（13）配管・配線図（平・断面、機側、系統図およびスケルトン図）	
（14）ダクト図（平・断面、機側、系統図およびスケルトン図）	
（15）単線結線図、三線結線図、展開接続図	
（16）接点リスト、負荷リスト、ケーブルリスト	
（17）外部端子取合一覧表	
（18）操作要領書	
（19）その他、監督職員より要求する図書	
28 . 仕様変更願	3部
29 . 中間（工場）検査請求書、検査要領書	3部
30 . 工場製品検査記録（請負者）	3部
31 . 中間（工場）検査記録	3部
32 . 工事打合簿	1部
33 . 月間工程表	1部
34 . 現場工事月報	1部
35 . 工事履行報告書	1部
36 . 安全日誌	1部

37 . 安全パトロール点検表	1 部
38 . 実施工程表（当初及び最終）	1 部
39 . 立会請求書	2 部
40 . 中間（現場）検査請求書、同検査要領書	3 部
41 . 中間（現場）検査記録	3 部
42 . 材料確認書及び記録	2 部
43 . 機器確認書及び記録	2 部
44 . 段階確認書および記録	2 部
45 . 工事写真帳、ネガ帳（工場製作、着工前、工事中、完成）	1 部
46 . 現場発生品調書（重量証明、写真添付）	2 部
47 . 納品伝票	1 部
48 . コンクリート配合表、試験成績表	1 部
49 . 産業廃棄物処理契約書（写）	2 部
50 . 産業廃棄物処理報告書（写）	2 部
51 . 完成図書	処理場（3 部）、ポンプ場（4 部）
(1) 確定仕様書	(2) 各種計算書
(3) 完成図	施設全体平面図、機器単体据付閉断面図 製作図、施工図、配線、配管図
(4) 試験、検査成績表（工場、現場）	(5) 操作要領書
(6) 保守点検及び取扱要領書	(7) 製作メーカーリスト
(8) 予備品、付属品リスト	(9) アフターサービス連絡体制表
(10) 取扱説明書（別冊編集）	(11) 官公庁届出関係図書（別冊編集）
(12) その他監督職員より指示のあった図書	
52 . 完成図書縮小版（A3 背貼り製本）	処理場（4 部）、ポンプ場（5 部）
(1) 確定仕様書	(2) 各種計算書
(3) 完成図	施設全体平面図、機器単体据付閉断面図 製作図、施工図、配線、配管図
(4) 試験、検査成績表（工場、現場）	
53 . 光ディスク 又は マイクロフィルム（アパチャーカード）	2 部
(1) 確定仕様書	(2) 各種計算書
(3) 完成図	施設全体平面図、機器単体据付閉断面図 製作図、施工図、配線、配管図
(4) 試験、検査成績表（工場、現場）	(5) 操作要領書
(6) 保守点検及び取扱要領書	
54 . A3 縮小原図（但し、52 で光ディスクを提出した場合は不要）	2 部
(1) 確定仕様書	(2) 各種計算書
(3) 完成図	施設全体平面図、機器単体据付閉断面図 製作図、施工図、配線、配管図

(4) 試験、検査成績表(工場、現場)		
55 . 機器設備台帳(フロッピーディスク及び、帳票)		各2部
(大阪府流域下水道機器台帳システムに基づき作成)		
56 . 試運転記録		1部
57 . 官公庁提出書類		3部
58 . 申請・届出等一覧		1部
59 . 完成検査記録		3部
60 . 手直し完了報告書		1部
61 . 材料搬出確認書及び記録		1部
62 . 出来高書類(工場検査記録、保管写真、機器保管証)		1部
63 . 受注時工事カルテ受領書(写)、完成時工事カルテ受領書(写)	各3部	
変更時工事カルテ受領書(写)		
(工事実績情報サービス入力システムに基づき作成、登録)		
64 . その他監督職員が要求する書類		3部